

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 240-0025
住 所 横浜市保土ヶ谷区狩場町65
氏 名 株式会社トヨタレンタリース横浜
代表取締役 横田 昇 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社トヨタレンタリース横浜		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区貝塚1-1-3		
該当する事業者 の要件	☐ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☒ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	K	不動産業， 物品賃貸業
	中分類	70	物品賃貸業
主たる事業 の内容	自動車のレンタル		
事業者の規模	☐ 原油換算エネルギー使用量		k l
	☒ 自動車の台数		323 台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	管理グループ
		所在地	横浜市保土ヶ谷区狩場町65
	電話番号		045-721-6392
	F A X 番号		045-721-5411
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度 ～ 平成27年度 (報告年度平成27年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第3号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 693 t-CO ₂ (調) 693	(実) 852 t-CO ₂ (調) 852	(実) 922 t-CO ₂ (調) 922	(実) 873 t-CO ₂ (調) 873	(実) 685 t-CO ₂ (調) 685
削減率		(実) -22.9 % (調) -22.9	(実) -33.0 % (調) -33.0	(実) -26.0 % (調) -26.0	(実) 1.2 % (調) 1.2

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	走行距離		単位	t-CO ₂ /千km	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の	0.1431	0.1420	0.1482	0.1500	0.1414
削減率		0.8 %	-3.6 %	-4.8 %	1.2 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成25年度はレンタカーの需要が好調に推移したことにより車両を増車し走行距離も増したが、ハイブリッド車を多く導入した結果、温室効果ガスの排出量は増えたものの原単位においては削減することができた。
第2年度	平成26年度は、レンタカー需要動向にあわせ保有内容を大幅に見直すことにより、川崎市内において、低燃費な乗用車が減少して貨物車両が大幅に増えたため温室効果ガスの排出量が増加する結果となった。
第3年度	計画期間を通じ、低燃費車の導入やエコドライブに積極的に取り組んだ結果低燃費車保有率を基準年度の14.8%から18.9%にまで上げることができたが、経済状況の活性化に伴い貨物車の需要が急増し、これに伴いハイブリッド車以外の走行距離が延びるに至り、原単位においても目標排出量を達成することができなかった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	○推進体制の整備 ○低公害車・低燃費車の導入 ○自動車の適正走行 ○エコドライブの促進
	第 1 年度	○低公害車・低燃費車の導入 ○自動車の適正走行 ○エコドライブの促進
	第 2 年度	○低公害車・低燃費車の導入 ○自動車の適正走行 ○エコドライブの促進
	第 3 年度	○計画当初、代替対象乗用車のうち10台を低公害車・低燃費車へ移行することを予定していたが、積極的に低公害車への切り替えを進めた結果、川崎市内のハイブリッド車の保有台数を36台から61台へと25台増車することとなった。 ○計画期間を通し、従業員だけでなく利用者へも自動車の適正走行ならびにエコドライブの促進を積極的に呼びかけた。

（２）再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

特になし

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

[illegible]

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

[illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	神奈川県内の森林を守り緑化を推進する緑の募金に参加。 レンタカー利用者へのエコドライブの呼びかけ。
第1年度	神奈川県内の森林を守り緑化を推進する緑の募金に参加。 レンタカー利用者へのエコドライブの呼びかけと、低燃費走行を推奨する「エコドラ チャレンジキャンペーン」の実施。
第2年度	神奈川県内の森林を守り緑化を推進する緑の募金に参加。 レンタカー利用者へのエコドライブの呼びかけと、低燃費走行を推奨する「エコドラ チャレンジキャンペーン」の実施。
第3年度	神奈川県内の森林を守り緑化を推進する緑の募金に参加。 レンタカー利用者へのエコドライブの呼びかけと、低燃費走行を推奨する「エコドラ チャレンジキャンペーン」の実施。

様式第 2 号

(第6面)

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

イ 第 3 号該当者等

(実)	873	t-CO ₂
(調)	873	

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--

7 自動車の使用状況一覧（第3号該当者等）

(1) 車両の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
		台数	台数	台数	台数
総 数		243 台	387 台	382 台	323 台
内 訳	普通貨物自動車	5 台	4 台	3 台	3 台
	小型貨物自動車	30 台	54 台	81 台	91 台
	大型バス	0 台	0 台	0 台	0 台
	マイクロバス	6 台	6 台	6 台	6 台
	乗用自動車	202 台	323 台	292 台	223 台
	特種自動車	0 台	0 台	0 台	0 台

(2) 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度
		台数	台数	台数	台数	比率
総 数		243 台	387 台	382 台	323 台	100.0 %
内 訳	電気自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	天然ガス自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	メタノール自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	ハイブリッド自動車	36 台	68 台	59 台	61 台	18.9 %
	プラグインハイブリッド自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	燃料電池自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	水素自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	ガソリン自動車 (ハイブリッド除く)	184 台	301 台	284 台	220 台	68.1 %
	ディーゼル自動車 (ハイブリッド除く)	23 台	18 台	39 台	42 台	13.0 %
	LPGガス自動車	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	その他	0 台	0 台	0 台	0 台	- %
	うち低燃費車※ の台数	32 台	68 台	59 台	61 台	18.9 %

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。